

事業活動温暖化対策計画書・報告書の入力手順書

1 はじめに

事業活動温暖化対策計画書及び事業活動温暖化対策実施状況報告書は、excel 形式のファイルで、複数のシートで構成されています。

様式では、色が付いている箇所を入力します。本手順書では、入力における注意点を中心に各シートの入力手順について説明をします。記載事項に関する詳しい説明は、「事業活動温暖化対策計画書等作成要領」を参照ください。

2 事業活動温暖化対策計画書

(1) ファイルの概要

計画書は、以下のシートを記入します。

表 1 事業活動温暖化対策計画書の構成

シート名	タイトル	入力内容
別記第 1 号様式	事業活動温暖化対策計画書	事業者名・担当部署・計画期間・基本方針、措置内容等を記入 基準年度・前年度排出量は別表 1-③の入力結果を自動反映
別表 1-①	計画書・変更計画書（エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量（事業者合計））	原則入力不要 別表 1-③の入力結果を自動反映
別表 1-②	計画書・変更計画書（エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量）	原則所在地のみ入力 別表 1-③の入力結果を自動反映
別表 1-③ （事業所①～⑤）	計画書・変更計画書（エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量（事業所別））	基準年度・前年度のエネルギー使用量を事業所毎に記入 1シートあたり5事業所分入力可能
別表 1-③ （事業所⑥～⑩）		
別表 1-③ （事業所⑪～⑮）		
別表 1-④	計画書・変更計画書（化石燃料等使用設備更新計画）	設備名称・設置年月・更新予定年月等を記入

別記第1号様式(第6条-第8条、第11条関係)

該当する欄に「☑」を入れてください。
変更計画書は、計画期間内に計画を修正する
場合のみ該当します。

事業活動温暖化対策計画書
 事業活動温暖化対策変更計画書
 事業活動温暖化対策実施状況報告書

令和 年 月 日

熊本県知事 様

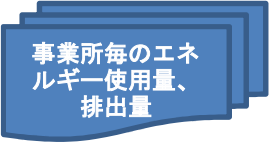
第17条(計画書の作成等)
 第1項 大規模エネルギー使用事業者または
自動車運送事業者
 第2項 連鎖事業者(フランチャイズ)
 第3項 その他任意での提出事業者
 第18条(報告書の作成等)

提出者 住所
 氏名

熊本県地球温暖化の防止に関する条例(第17条第 項
第18条)の規定により、次のとおり提出しま
す。

連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	担当者名		
	電話番号等	電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

別記第1号様式 別表1-① 別表1-② 別表1-③(事業所①~⑤) 別表1-③(事業所⑥~⑩) 別表1-③(事業所⑪~⑮) 別表1-④



【自動反映】
 ・全事業所のエネルギー使用量
 ・事業所ごとの温室効果ガス排出量

基準年度、前年度、目標年度の事業所毎のエネルギー使用量を入力、二酸化炭素排出量を計算。

化石燃料等使用設備の更新計画を入力

(2) 別記第1号様式 事業活動温暖化対策計画書

シーートの青色のセルは入力必須の箇所を表しています。入力すると白色に変わります。

別記第1号様式(第6条-第8条、第11条関係)

事業活動温暖化
 事業活動温暖化対策変更計画書
 事業活動温暖化対策実施状況報告書

令和 年 月 日

熊本県知事 様

提出者 住所
氏名

熊本県地球温暖化の防止に関する条例 第17条第1項 第18条 の規定により、次のとおり提出します。

連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	担当者名		
電話番号等	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄 ※摘要

Step 1: 計画書欄✓入力、提出日、住所、氏名、条項の入力

別記第1号様式(第6条-第8条、第11条関係)

事業活動温暖化対策計画書
 事業活動温暖化対策変更計画書
 事業活動温暖化対策実施状況報告書

令和 5 年 8 月 31 日

熊本県知事 様

提出者 住所 熊本県熊本市中央区〇〇〇〇
〇〇-〇〇
氏名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

熊本県地球温暖化の防止に関する条例 第17条第1項 第18条 の規定により、次のとおり提出します。

連絡先	担当部署	担当部署名	〇〇部 〇〇課
		所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 熊本県熊本市中央区〇〇〇〇 〇〇-〇〇
	担当者名		〇〇 〇〇
電話番号等	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄 ※摘要

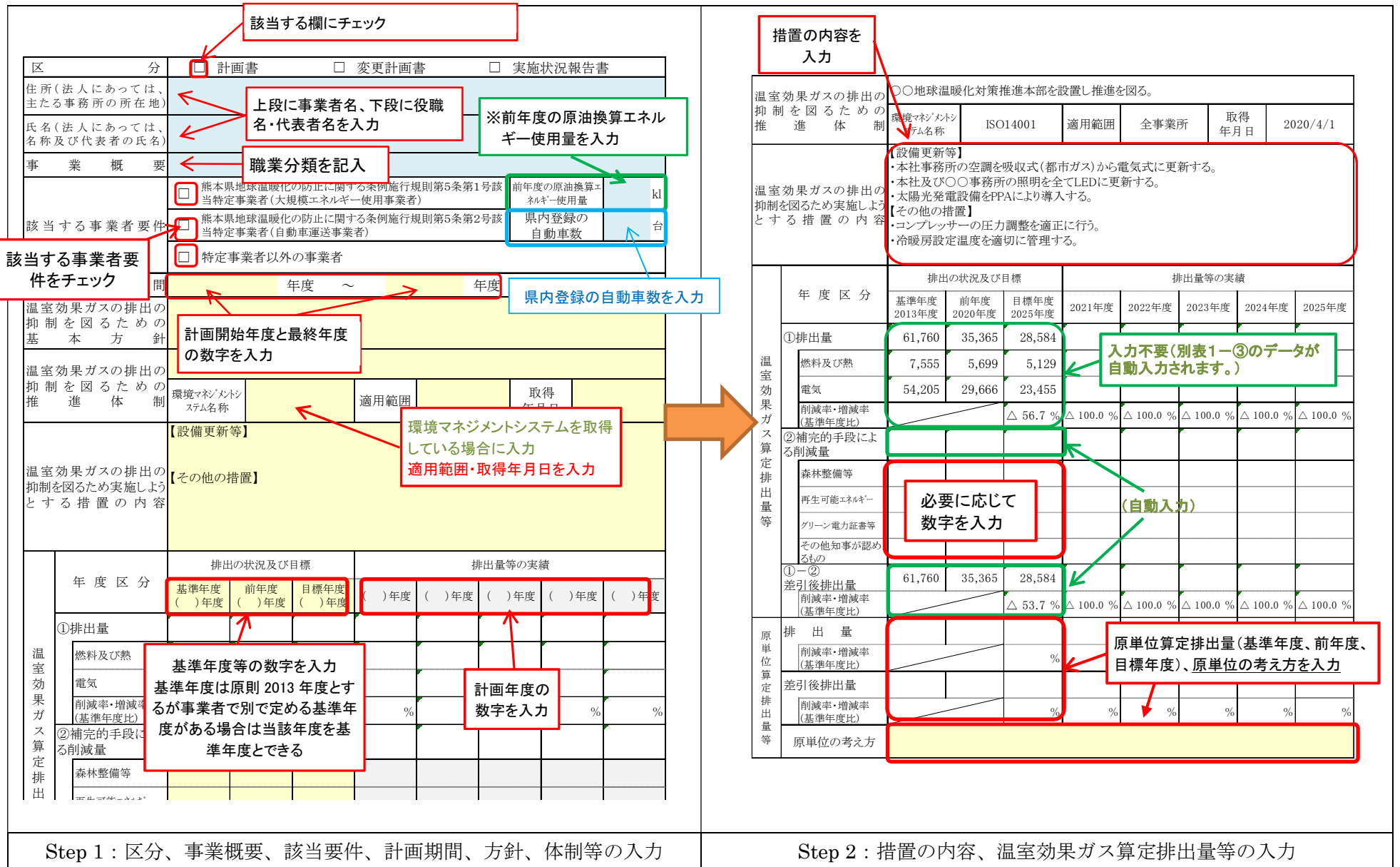
Step 2: 連絡先の入力

該当する欄に「」を入れてください。
 変更計画書は、計画期間内に計画を修正する場合のみ該当します。

第17条(計画書の作成等)
 第1項 大規模エネルギー使用事業者または自動車運送事業者
 第2項 連鎖化事業者(フランチャイズ)
 第3項 その他任意での提出事業者
 第18条(報告書の作成等)

連絡先まで入力が終わると、青色が全て白色に変わり、入力完了

図 1 別記第1号様式の入力手順



該当する欄にチェック

上段に事業者名、下段に役職名・代表者名を入力

職業分類を記入

※前年度の原油換算エネルギー使用量を入力

該当する事業者要件をチェック

計画開始年度と最終年度の数字を入力

県内登録の自動車数を入力

環境マネジメントシステムを取得している場合に入力
適用範囲・取得年月日を入力

基準年度等の数字を入力
基準年度は原則 2013 年度とするが事業者で別で定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とできる

計画年度の数字を入力

措置の内容を入力

入力不要(別表1-③のデータが自動入力されます。)

必要に応じて数字を入力

(自動入力)

原単位算定排出量(基準年度、前年度、目標年度)、原単位の考え方を

(3) 別表1-① 計画書・変更計画書(エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(事業者合計))

別表1-①のエネルギー使用量は、別表1-③に入力すると全事業所の合計が自動反映されますので原則入力不要です。表内の「エネルギーの種類」に記載のないエネルギーを使用した場合は項目の記入をお願いします。

別表1-③の入力方法は、「(5) 別表1-③ 計画書・変更計画書(エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(事業所別))」のページを参照ください。

別表1-③から自動入力

別表1-①
計画書・変更計画書(エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(事業者合計))

エネルギーの種類	使用量				熱量換算係数	熱量(GJ) (使用量×熱量換算係数)			排出係数			エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(t-CO2)						
	基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度	単位		基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度	基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度	基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度				
揮発油(ガソリン)				kl	33.4				0.0183									
灯油				kl	36.5				0.0185									
軽油				kl	38.0				0.0187									
A重油				kl	38.9				0.0189									
B・C重油				kl	41.8				0.0195									
石油ガス	液化石油ガス(LPG)				t	50.1			0.0161									
	石油系炭化水素ガス				千m ³	46.1			0.0142									
	液化天然ガス(LNG)				t	54.7			0.0135									
	その他可燃性天然ガス				千m ³	38.4			0.0139									
石炭	原料炭				t	28.7			0.0245									
	一般炭				t	26.1			0.0247									
	無煙炭				t	27.8			0.0255									
都市ガス	都市ガス				千m ³				0.0136									
	()																	
その他	()																	
小計																		
木質燃料	木質燃料				t	17.1												
	バイオディーゼル				kl	35.6												
	RPF				t	26.9												
小計																		
熱	他者から購入した熱	()			GJ													
	うち非化石	()			GJ													
	()				GJ													
	うち非化石	()			GJ													
	太陽熱	()			GJ													
その他使用した熱	()			GJ														
()				GJ														
小計																		
うち非化石																		
電気	電気事業者からの買電				千kWh	8.64												
	うち非化石				千kWh													
	()				千kWh													
	うち非化石				千kWh													
	自家発電	太陽光				千kWh												
	()				千kWh													
小計																		
うち非化石																		
合計GJ																		
原油換算係数 kl/GJ								0.0258										
原油換算エネルギー使用量(kl)																		
削減率(基準年度比)								%	%					%	%	%	%	
合計																		
燃料及び熱																		
電気																		
削減率(基準年度比)														%	%	%	%	

図3 別表1-① エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(事業者合計)

(4) 別表1-② 計画書・変更計画書（エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量）

別表1-②は、基準年度、前年度、目標年度における全事業所の温室効果ガス排出量の算定結果の一覧です。事業所ごとのエネルギー使用量を別表1-③に入力すると全事業所の合計が自動反映されますのでエネルギー使用量等の入力は不要ですが、事業所の所在地は入力してください。

また、二酸化炭素排出量が事業者合計のおおむね1割以下の排出量が小さい事業所は、同種の事業所をまとめて記入しても構いません。

別表1-③の入力方法は、「(5) 別表1-③ 計画書・変更計画書（エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量（事業所別）」のページを参照ください。

別表1-② 計画書・変更計画書(エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量)		エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(t-CO ₂)			
No. (自動車運送事業者にあつては、使用する自動車の使用の本拠の位置)	事業所の名称及び所在地 (別表1-③から事業所の名称は自動入力 所在地のみ入力する)	年度	基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度
		1	総量 燃料及び熱 電気		
2	総量 燃料及び熱 電気				
3	総量 燃料及び熱 電気				
4	総量 燃料及び熱 電気				
5	総量 燃料及び熱 電気				
6	総量 燃料及び熱 電気				
7	総量 燃料及び熱 電気				
8	総量 燃料及び熱 電気				
9	総量 燃料及び熱 電気				
10	総量 燃料及び熱 電気				
11	総量 燃料及び熱 電気				
12	総量 燃料及び熱 電気				
13	総量 燃料及び熱 電気				
14	総量 燃料及び熱 電気				
15	総量 燃料及び熱 電気				
事業者合計		総量			
		燃料及び熱 電気			

図4 別表1-② 計画書・変更計画書（エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量）

(5) 別表1-③ 計画書・変更計画書（エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量（事業所別））

別表1-③のシートには、事業所ごとのエネルギー使用量を入力すると自動で温室効果ガスが算定される様式が5ページあります。色がついているセルのうち、該当する箇所を入力します。

基本的には、1ページに1事業所のエネルギー使用量を入力しますが、二酸化炭素排出量が事業者合計のおおむね1割以下の排出量が小さい事業所は、同種の事業所をまとめて記入しても構いません。

事業所数に応じ、「別表1-③（事業所⑥～⑩）」、「別表1-③（事業所⑪～⑮）」のシートも入力します。シートは、全部で15ページあり、15事業所分の入力が可能です。

別表1-③ 計画書・変更計画書(エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(事業所別))		【事業所名()】												
エネルギーの種類	使用量				熱量換算係数	熱量(GJ) (使用量×熱量換算係数)			排出係数	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(t-CO2)				
	基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度	単位		基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度		基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度		
化石燃料	揮発油(ガソリン)				kl	33.4				0.0183				
	灯油				kl	36.5				0.0185				
	軽油				kl	38.0				0.0189				
	A重油				kl	38.9				0.0195				
	B・C重油				kl	41.8				0.0161				
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)				t	50.1				0.0142			
		石油系炭化水素ガス				千m ³	46.1				0.0135			
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)				t	54.7				0.0139			
		その他可燃性天然ガス				千m ³	38.4				0.0245			
	石炭	原料炭				t	28.7				0.0247			
		一般炭				t	26.1				0.0255			
		無煙炭				t	27.8				0.0136			
		都市ガス				千m ³								
その他	()													
小計														
非化石燃料	木質廃材				t	17.1								
	バイオディーゼル				kl	35.6								
	RPF				t	26.9								
小計														
その他	うち非化石				GJ									
	うち非化石				GJ									
	うち非化石				GJ									
太陽熱				GJ										
その他				GJ										
小計				GJ										
うち非化石				GJ										
電気	電気事業者				千kWh	8.64								
	うち非化石				千kWh									
	上記以外				千kWh									
	うち非化石				千kWh									
	太陽光				千kWh									
	自家発電				千kWh									
小計				千kWh										
うち非化石				千kWh										
合計GJ									合計					
原油換算係数 kl/GJ						0.0258			燃料及び熱					
原油換算エネルギー使用量(kl)									電気					
削減率(基準年度比)							%	%	削減率(基準年度比)		%	%		

図5 別表1-③ 計画書・変更計画書（エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量（事業所別））

(6) 別表1-④ 計画書・変更計画書(化石燃料等使用設備更新計画)

別表1-④は、以下の(1)～(3)に掲げる設備等について、名称や年間燃料使用量又は出力・能力、設置年月、更新予定年月を入力します。

- (1) 化石燃料を使用している設備
- (2) 電気を使用している設備のうち使用量が比較的大きい主要設備(出力、能力から推計される場合も含む。)
- (3) (1)及び(2)以外で使用年数が10年を超過した設備

なお、本シートは、自動車運送事業者は記入不要です。

別表1-④ 計画書・変更計画書(化石燃料等使用設備更新計画)								
No.	エネルギーの種類	事業所名称	設備名称	年間燃料使用量又は出力・能力	設置年月	数量	更新予定年月	備考
1	A重油	A工場	〇〇社製ボイラー	〇〇kW	1990.1	1台	2025.3	
2	都市ガス	本社	△△社製空調	〇〇kW	2000.3	2台	2027.5	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

エネルギー種類毎に設備等を入力

行が不足する場合は表を追加してください

備考 1 次の(1)～(3)に掲げる設備をエネルギーの種類ごとに記入してください。
 (1) 化石燃料を使用している設備
 (2) 電気を使用している設備のうち使用量が比較的大きい主要設備(出力、能力から推計される場合も含む。)
 (3) (1)及び(2)以外で使用年数が10年を超過した設備
 2 本表は、熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号に該当する特定事業者(自動車運送事業者)は記入不要です。
 3 行が不足する場合は、表を追加して記入してください。

図6 別表1-④ 計画書・変更計画書(化石燃料等使用設備更新計画)

3 事業活動温暖化対策実施状況報告書

(1) ファイルの概要

報告書は、計画書と同じファイルを使用することとし、以下のシートを記入します。
また、計画期間内は毎年、当該年度の実績を追加で入力します。

表 1 事業活動温暖化対策実施状況報告書の構成

シート名	タイトル	入力内容
別記第 1 号様式	事業活動温暖化対策実施状況報告書	事業者名・担当部署・計画期間・基本方針、措置内容等を記入 排出量は別表 2-③の入力結果を自動反映
別表 2-①	実施状況報告書（エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量（事業者合計））	原則入力不要 別表 2-③の入力結果を自動反映
別表 2-②	実施状況報告書（エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量）	原則入力不要 別表 1-②、2-③の入力結果を自動反映
別表 2-③ （事業所①～⑤）	実施状況報告書（エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量（事業所別））	当該年度のエネルギー使用量を事業所毎に記入 1シートあたり5事業所分入力可能
別表 2-③ （事業所⑥～⑩）		
別表 2-③ （事業所⑪～⑮）		
別表 2-④	実施状況報告書（化石燃料等使用設備更新状況報告）	設備の更新等の実施状況を記入

別表2-①

実施状況報告書(エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(事業者合計))

エネルギーの種類	使用量						熱量換算係数	熱量(GJ) (使用量×熱量換算係数)					排出係数	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素			
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	単位		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		1年目	2年目	3年目	4年目
	()年度	()年度	()年度	()年度	()年度			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度		()年度	()年度	()年度	()年度
揮発油(ガソリン)						ld	33.4						0.0183				
灯油						ld	36.5						0.0185				
軽油						ld	38.0						0.0187				
A重油						ld	38.9						0.0189				
B・C重油						ld	41.8						0.0195				
石油ガス						t	50.1						0.0161				
液化石油ガス(LPG)						t	46.1						0.0142				
石油系炭化水素ガス						千m ³	54.7						0.0135				
液化天然ガス(LNG)						t	38.4						0.0139				
その他可燃性天然ガス						千m ³	28.7						0.0245				
原料炭						t	26.1						0.0247				
一般炭						t	27.8						0.0255				
無煙炭						千m ³							0.0136				
都市ガス																	
()																	
()																	
()																	
小計																	
木質廃材						t	17.1										
バイオディーゼセル						ld	35.6										
RPF						t	26.9										
()																	
()																	
小計																	

別記第1号様式

報告書等

事業所毎のエネルギー使用量、排出量

【自動反映】
 ・全事業所のエネルギー使用量
 ・事業所ごとの温室効果ガス排出量

当該年度の事業所毎のエネルギー使用量を入力、二酸化炭素排出量を計算。

設備更新計画

化石燃料等使用設備の更新状況等を入力

(2) 別記第1号様式 事業活動温暖化対策実施状況報告

シートの青色のセルは入力必須の箇所を表しています。入力すると白色に変わります。(計画書と同じ様式となります)

別記第1号様式(第6条-第8条、第11条関係)

報告書に「☑」を入れてください。

事業活動温暖化対策計画書

事業活動温暖化対策変更計画書

事業活動温暖化対策実施状況報告書

令和 年 月 日

熊本県知事 様

提出者 住所 〇〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇-〇〇

氏名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

熊本県地球温暖化の防止に関する条例 第17条第1項 第18条 の規定により、次のとおり提出します。

連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	担当者名		
	電話番号等	電話番号	
		FAX番号	
メールアドレス			
※受付欄		※摘要	

Step 1 : 計画書欄✓入力、提出日、住所、氏名、条項の入力

別記第1号様式(第6条-第8条、第11条関係)

事業活動温暖化対策計画書

事業活動温暖化対策変更計画書

事業活動温暖化対策実施状況報告書

令和 5 年 8 月 31 日

熊本県知事 様

提出者 住所 熊本県熊本市中央区〇〇〇〇
〇〇-〇〇

氏名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

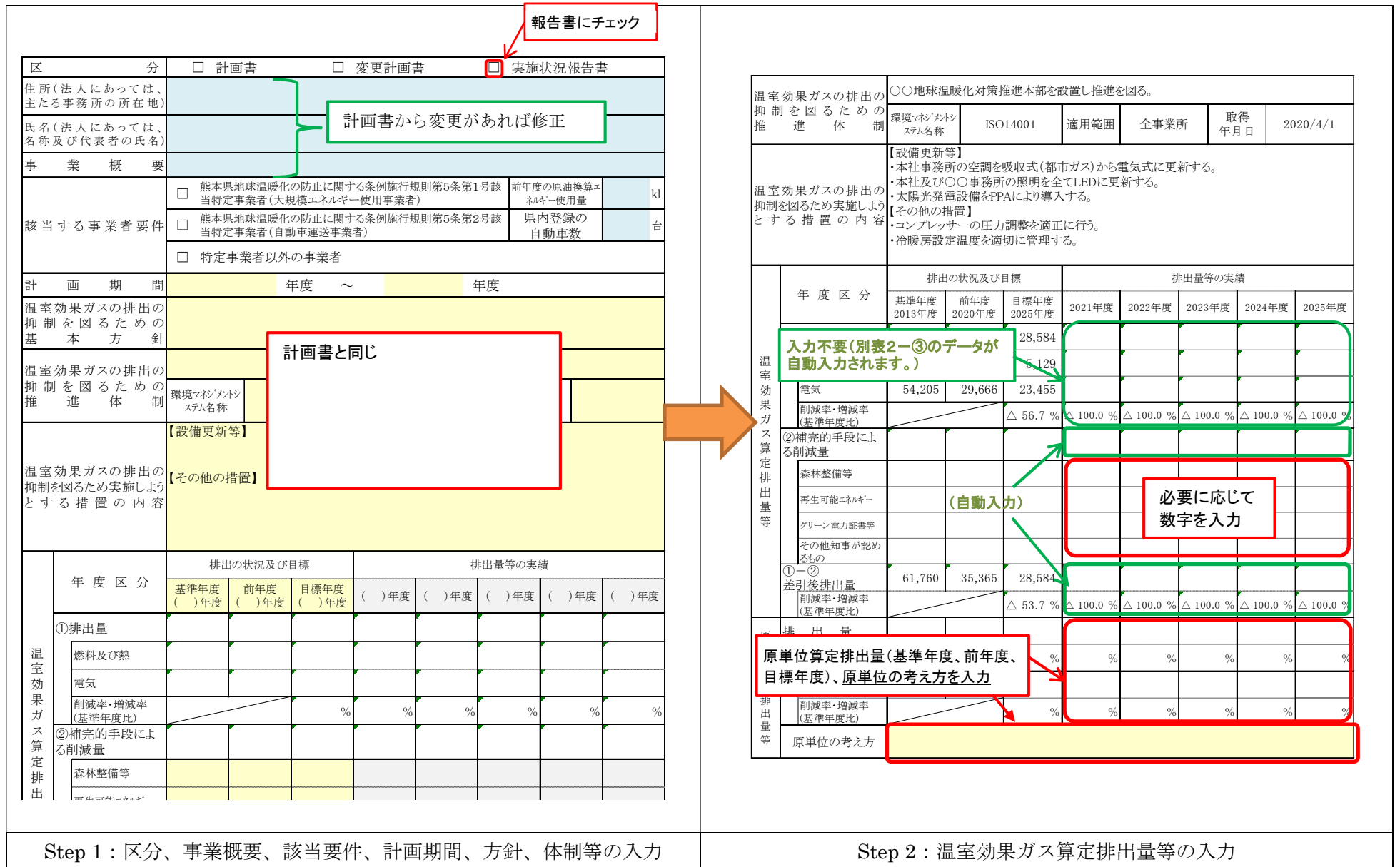
熊本県地球温暖化の防止に関する条例 第17条第1項
第18条 の規定により、次のとおり提出します。

連絡先	担当部署	担当部署名	〇〇部 〇〇課
		所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 熊本県熊本市中央区〇〇〇〇 〇〇-〇〇
	担当者名		〇〇 〇〇
	電話番号等	電話番号	
		FAX番号	
メールアドレス			
※受付欄		※摘要	

連絡先まで入力が終わると、青色が全て白色に変わり、入力完了

Step 2 : 連絡先の入力

図 1 別記第1号様式の入力手順



報告書にチェック

計画書から変更があれば修正

計画書と同じ

入力不要(別表2-③のデータが自動入力されます。)

(自動入力)

必要に応じて数字を入力

原単位算定排出量(基準年度、前年度、目標年度)、原単位の考え方を入力

区分	<input type="checkbox"/> 計画書	<input type="checkbox"/> 変更計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 実施状況報告書						
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)									
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)									
事業概要									
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)	前年度の原油換算エネルギー使用量	kl						
	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)	県内登録の自動車数	台						
	<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者								
計画期間	年度 ~ 年度								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針	計画書と同じ								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制	環境マネジメントシステム名称								
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容	【設備更新等】								
	【その他の措置】								
温室効果ガス算定排出量等	排出の状況及び目標			排出量等の実績					
	年度区分	基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度	()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
	①排出量								
	燃料及び熱								
	電気								
	削減率・増減率 (基準年度比)			%	%	%	%	%	%
	②補完的手段による削減量								
	森林整備等								
	再生可能エネルギー								
	グリーン電力証書等								
その他知事が認めるもの									
①-② 差引後排出量	61,760	35,365	28,584						
削減率・増減率 (基準年度比)			△ 53.7 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	
排出量等									
削減率・増減率 (基準年度比)			%	%	%	%	%	%	
原単位の考え方									

温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制	環境マネジメントシステム名称	ISO14001	適用範囲	全事業所	取得年月日	2020/4/1
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容	【設備更新等】 ・本社事務所の空調を吸収式(都市ガス)から電気式に更新する。 ・本社及び〇〇事務所の照明を全てLEDに更新する。 ・太陽光発電設備をPPAにより導入する。 【その他の措置】 ・コンプレッサーの圧力調整を適正に行う。 ・冷暖房設定温度を適切に管理する。					

各年度の措置の実施状況及び計画の進捗又は達成の状況	1年目 2021年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】	<div style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;"> 当該年度に実施した措置等を入力する </div>
	2年目 2022年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】	
	3年目 2023年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】	
	4年目 2024年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】	
	5年目 2025年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の達成状況等】	
特記事項			

備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
 3 「基準年度」とは、原則、計画期間の前年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。この場合、計画期間の前年度の実績を「前年度」欄に記入してください。また、「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とし、その単位はt-CO₂とします。

Step 3 : 措置の実施状況、計画の進捗等を入力

図 3 別記第 1 号様式の入力手順

(3) 別表 2-① 実施状況報告書（エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量（事業者合計））

別表 2-①のエネルギー使用量は、別表 2-③に入力すると全事業所の合計が自動反映されますので原則入力不要です。表内の「エネルギーの種類」に記載のないエネルギーを使用した場合は項目の記入をお願いします。

(4) 別表 2-② 実施状況報告書（エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量）

別表 2-②は、全事業所の温室効果ガス排出量の算定結果の一覧です。事業所ごとのエネルギー使用量を別表 2-③に入力すると全事業所の合計が自動反映されますのでエネルギー使用量等の入力は不要です。

また、二酸化炭素排出量が事業者合計のおおむね 1 割以下の排出量が小さい事業所は、同種の事業所をまとめて記入しても構いません。

(5) 別表 2-③ 実施状況報告書（エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量（事業所別））

別表 2-③のシートには、事業所ごとのエネルギー使用量を入力すると自動で温室効果ガスが算定される様式が 5 ページあります。色がついているセルのうち、該当する箇所を入力します。

基本的には、1 ページに 1 事業所のエネルギー使用量を入力しますが、二酸化炭素排出量が事業者合計のおおむね 1 割以下の排出量が小さい事業所は、同種の事業所をまとめて記入しても構いません。

事業所数に応じ、「別表 2-③（事業所⑥～⑩）」、「別表 2-③（事業所⑪～⑮）」のシートも入力します。シートは、全部で 15 ページあり、15 事業所分の入力が可能です。

(6) 別表2-④ 実施状況報告書(化石燃料等使用設備更新状況報告)

別表2-④は、計画書で記載した設備の更新状況等を入力してください。

なお、自動車運送事業者は本シートの記入不要です。

別表2-④ **計画書の記載内容を自動反映** **実施状況報告書(化石燃料等使用設備更新状況報告)** **更新状況等を入力**

No.	エネルギーの種類	事業所名称	設備名称	年間燃料使用量又は出力・能力	設置年月	数量	更新予定年月	更新等の実施状況(更新時期・内容等)
1	A重油	A工場	〇〇社製ボイラー	〇〇kW	1990.1	1台	2025.3	2022.3更新
2	都市ガス	本社	△△社製空調	〇〇kW	2000.3	2台	2027.5	
3	電気	A工場	ヒートポンプ	〇〇kW	2022.3	1台	2037	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

更新した設備等を入力

行が不足する場合は表を追加してください

備考 1 設備の更新、廃止、改良及び燃料転換等の実施状況について、更新時期及び内容等を記入してください。
 2 本表は、熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号に該当する特定事業者(自動車運送事業者)は記入不要です。
 3 行が不足する場合は、表を追加して記入してください。

図5 別表2-④ 実施状況報告書(化石燃料等使用設備更新状況報告)